

第4章 推進体制の整備

青少年の健全育成は、県民の皆さん一人ひとりの願い、行動が結集して、地域全体で取り組んでいくことが重要です。

これまで、各地域において、様々な団体が、様々な形で取り組んできた健全育成活動を、より実のあるものとするために、関係者の方々の連携・協力を一層深めていくことが必要です。また、県も、関係機関との連携を密にして、総合的かつ効果的な青少年の健全育成に取り組んでいきます。

1 推進体制

青少年の健全育成は、教育、福祉、警察など様々な部門が関わっており、多くの組織において取り組まれています。

このため、関係機関の連携を密にして、総合的かつ効果的な青少年の健全育成に取り組んでいきます。

(1) 青少年の健全育成に関する総合調整

青少年の健全育成に一体的に取り組んでいくためには、様々な組織が担当している青少年の育成に関する情報を集約し、県民が情報収集や相談をする際に、適切に対応できる総合調整を担う部門、いわば「総合窓口」が必要です。

このため、若者女性協働推進室と青少年活動交流センターが、その役割を担い、県民への迅速な情報提供や関係部局との調整を図ります。

また、市町村においても同様に、一体的な取組が円滑に進むよう、「ここの部署に行けば、青少年に関することがわかる」という「窓口」を設定するなどの対応を期待します。

(2) 県関係部局の連携強化

知事部局、教育委員会及び警察本部との連携を一層密にし、各分野にわたる青少年施策の総合的・効果的な実施を推進するため、企画・調整機能の充実強化を図ります。

(3) 市町村、国との連携強化

市町村も青少年の健全育成に取り組む活動主体であり、また、住民の身近にあって住民に直結する施策を実施していることから、地域活動の企画・運営や活動団体への支援など、プラン推進に当たっての重要な役割を担っています。

このため、市町村においてもプランの取組に呼応した施策の展開が期待されます。

県においても、市町村が青少年施策を円滑に実施できるよう、青少年施策に関する情報を交換・共有するとともに、必要に応じて調整等の支援を行うなど、緊密な連携による青少年施策の効果的な推進に努めます。

また、国においても関係機関において青少年健全育成にかかわる業務を行っていることから、少年鑑別所、少年院、保護観察所、家庭裁判所等と一層の連携を深め、事業を協働して行うことで効果を高めるなど、効果的な施策の推進を図ります。

(4) 民間団体活動の連携及びネットワークの構築

県内には、(公社)岩手県青少年育成県民会議をはじめ、青少年の健全育成に携わる多くの民間団体があり、重要な役割を担っています。

このため、青少年活動交流センターを核として、これらの団体の活動を支援するとともに、団体相互の連携の強化に努めます。

特に、(公社)岩手県青少年育成県民会議は、平成 24 年に公益社団法人へ移行したことにより担うべき役割も強まっています。組織の役割を明確化し、自立性と専門性を強化しながら、困難を抱える青少年への支援など今日的な課題に対応するための県の重要なパートナーとして支援していきます。

また、青少年の健全育成は、県民の皆さんの参画・協力のもとで県民運動として進めることが重要なことから、(公社)岩手県青少年育成県民会議が中心となって、「毎月第 3 日曜日は『いわて家庭の日』運動」「青少年の非行・被害防止県民運動」などの取組を進めていきます。

(5) 困難を抱える青少年を支援する体制の構築

子ども・若者育成支援推進法では、社会生活を円滑に営む上で困難を抱える子ども・若者の相談・支援を行うため、地方公共団体は「子ども・若者総合相談センター」の機能を担う体制の確保と、支援関係機関・団体で構成される「子ども・若者支援地域協議会」の設置に努めることとされています。

本県では、若年無業者等の困難を抱える青少年の課題に適切に対応するため、平成 28 年 12 月に「岩手県子ども・若者自立支援ネットワーク会議」を設置したことから、ネットワーク会議を中心として青少年育成支援に関連する分野の関係機関・団体が連携し、それぞれの専門性を生かした支援を効果的かつ円滑に実施していきます。

2 プランの進行管理等

プランが具体的かつ効果的に実行されるよう、次のことに取り組みます。

(1) 指標の設定

プランの進み具合を示す「指標」を設定し、毎年度、その目標管理を行います。

(2) 施策・事業の把握

プランの取組方向に対応した施策・事業を、毎年度把握し、その効果を検証しながら、より効果的な施策・事業を実施します。

(3) 取組事例の収集・提供

(公社)岩手県青少年育成県民会議と協働して、地域における連携体制やプランの取組方向に応じた実際の活動事例等を収集し、関係機関・団体に提供します。

(4) 実態調査の実施

定期的に、青少年や保護者の意識等に関する実態調査を実施し、プランの成果を検証するとともに、課題に応じたより効果的な施策・事業を実施します。

(5) 有識者等の意見の反映

指標や施策の進捗状況については、知事の諮問機関である岩手県青少年問題協議会に毎年度報告し、専門的な意見や提言をいただきながら、プランの推進を図ります。